

本格化する大学生の「就活」(日本)

1. 近年の「就職活動」の傾向は？

大学生の就職活動は年々、早期化そして長期化しています。大学3年生は卒業まで、まだ1年以上ありますが、すでに企業説明会などに参加する時期を迎えています。最近では、大学や経済関連団体などから就職活動により、学業が疎かになることへの懸念の声も出始めています。

2. 最近の動向

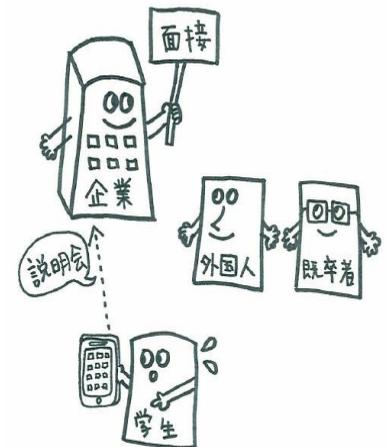
文部科学省と厚生労働省が今月発表した「2011年春の大学生の就職内定率」は、12月時点で68.8%でした。過去最低の水準です。

こうした状況を受けて、現在の大学3年生(2012年春卒業予定)の就職活動の状況も、一段と激しさを増す可能性が高まっています。

そして新たに、来年の春に向けた競争がさらに激化する要因として、「既卒者の応募枠拡大」と、「外国人採用枠の拡大」が加わりました。

「既卒者の応募枠拡大」は、厚生労働省などの呼びかけで、卒業後3年間の既卒者を新卒と見なすというものです。これはまだ就職していない既卒者にはチャンスですが、限られた採用枠に新卒者と既卒者が集まるため、競争が激化することになります。

また、グローバル展開を目指す企業による「外国人採用枠の拡大」は、日本人学生の就職枠を狭めるもので、向かい風となります。



3. 今後の展開

競争が激化する現在の就職活動の第一関門は、企業のホームページで就職説明会の予約を取ることです。受付開始後すぐに、定員に達する説明会が多く、ここで学生の必須アイテムとなりつつあるのが「スマートフォン」です。「スマートフォン」を活用して、いつでもどこでもアクセスするのは、ただし、就職活動の本質は「早い者勝ち」、「数を打てば当たる」というものではありません。大切なのは自己分析そして業界研究などを進めながら、結果的に本人にも企業にも適したマッチングが行なわれることにあります。

社員数が少ないから、あるいは法人向け事業(BtoB)に特化しているからという理由で、就職活動中の学生が見逃している優良企業も数多くあるはず。学生と企業がもっと情報交換できるための場所や仕組み作りが求められます。

そして、学生と企業がより質の高い就職活動・採用活動を意識すれば、長い目で見た場合の日本の成長力にプラスになることは言うまでもありません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月25日【キーワード No.497】進学と就職と「介護の需要」(日本)

2010年12月17日【デイリー No.776】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(11月)～ユーロ圏も2011年には失業率の上昇に歯止め～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社